

ノイエ・チュルヒャー紙(10月21日付オンライン版)

見出し:「ロシアの侵攻は、今日ウクライナで起こっていることが、明日には東アジアで起こりうるということだということを日本人に示した。」政治学者の中西寛氏は、日本の新たな防衛政策の策定に関わった。彼は太平洋の平和について楽観的である。

●日本は自衛隊を増強し、空母を建造し、長距離弾道ミサイルを調達する考えだが、同時に憲法は平和主義を規定している。これはどのように両立するのか。

中西氏:日本人は、北朝鮮のミサイルや核兵器の能力、中国の軍備をますます危険だと感じるようになっている。ロシアによるウクライナ侵攻は、この認識をさらに強め、それ以来、日本人は日本の防衛能力の大幅な強化を受け入れている。2022 年末、日本政府はウクライナ戦争も一つの要因として、新たな防衛・安全保障政策を定めた。それ以来、自衛隊や米国との同盟に対する抵抗感は以前よりも薄らいでいると感じる。

●つまり、ウクライナ戦争は、日本が平和主義から離れる決定的な要因となったのか？

中西氏:おそらく、欧州以外の国の中で、ロシアの攻撃に最も衝撃を受け、影響を受けたのは日本だろう。ロシアは日本と海を挟んで隣り合っている。さらに、日本の北方にある諸島を巡る領土に関する対立は、日本とロシアの関係において重要な役割を果たしている。ロシアは、日本の世論において決して友好的な国として見られてこなかった。ウクライナへの大規模な侵攻、ブチャで起こったような戦争犯罪のイメージにより、この認識はさらに強まった。ウクライナでの戦争は、長い間、日本のニュース報道で独占的な地位を占めていた。戦争の行方に対する関心は高い。岸田総理は、彼の表現力で、ウクライナで現在起こっていることは明日には東アジアで起こりうることについて国民を説得した。

●その言葉の真意は何か？

中西氏:岸田総理は、ロシアに続き、中国も領有権の主張を遂行するために武力を使用する可能性があることを示唆した。例えば、台湾や南シナ海の一部、あるいは日本が支配する尖閣諸島などである。

●では、中国は日本にとって脅威なのだろうか？

中西氏：公式には日本は中国を脅威とは定義していない。新しい安全保障戦略では、中国に対して「脅威」ではなく「挑戦」という言葉が使われている。これは、中国が日本経済にとって重要な要因であり、アジア太平洋地域における中心的なプレーヤーであるためだ。日本は、冷戦時代のように、明確に「友人」と「敵」を区別しようとはしていない。国家としての中国は、依然として協力のパートナーとなり得る存在であり、建設的な競争相手であると見られている。しかし、尖閣諸島に対する領有権の主張や産業スパイ行為など、潜在的な脅威と受け止められる動きもある。日本が最も懸念しているのは、台湾の現状を必要に応じて一方的に変更する意思があるという中国の脅しである。

●中国が台湾を併合し、現状を覆す可能性はどの程度あるのか？

中西氏：それは誰に聞くかによる。日本では、中国を深く研究している多くの専門家が、台湾をめぐる軍事衝突の可能性は低いと評価している。彼らによると、習近平の最大の関心事は中国共産党の権力を維持することにある。米国、日本、あるいはその他の国家との軍事衝突は、そのための大きなリスクとなり得る。一方、国際関係や防衛政策を専門とする専門家は、「最悪のシナリオ」に傾きがちな傾向がある。中国自身が台湾に対して武力行使の可能性を否定していないこともその理由である。これらの専門家は、中国が 2027 年頃に台湾を自国の主権下に置こうとする可能性があると考えている。

●では、あなたの意見は？

中西氏：私は、中国の歴史と伝統を考慮すると、中国専門家の意見の方に傾いている。中国は原則としてリスクを避ける帝国だ。したがって、中国が武力行使に踏み切る可能性は低いと考える。しかし、タンゴは一人で踊れないというように、米国または台湾の行動によって、私の評価は変わる可能性がある。

●最悪のシナリオが起こった場合、日本にどのような影響があるだろうか？

中西氏：おそらく日本も巻き込まれるだろう。なぜなら、日本の理解では、米国が台湾の防衛に踏み切るからだ。日本は台湾に非軍事的支援を行うことにより米国を支援するだろう。そして、日中両国は対立の道を歩み、それにより両国の経済関係と国民に深刻な被害が及ぶ可能性がある。私は、日本政府としてこのシナリオに備えた具

体的な計画ができあがっているとは思わない。しかし、担当部署や専門家はそれを認識しており、然るべく検討を行っている。

●中国、ロシア、北朝鮮は、これまで以上に緊密に連携している。日本では、この協力関係をどのように捉えているのか？

中西氏：ロシア及び北朝鮮それぞれがもたらす脅威は限定的だ。軍事専門家によれば、ロシアは太平洋地域において、日本や米軍に重大な被害をもたらすような独立した軍事的脅威ではない。日本は基本的に米国のこの地域の抑止力を信頼している。北朝鮮のミサイルと核兵器は日本にとって大きな脅威である。しかし、その地理的条件を考えると、北朝鮮が韓国と戦闘状態に入ることなく、日本や在日米軍基地を攻撃することは考えにくい。韓国が北朝鮮に対抗する能力は、このシナリオにおいて重要な要素である。しかし、本当に脅威であり、心配なのは、これらの国々が共同で行動を起こすことである。例えば、ロシアと北朝鮮が東シナ海や南シナ海で日本や米軍の行動を阻止しつつ、中国が台湾に対して攻撃を仕掛けるような場合である。

●このようなシナリオに対して、日本はどのような準備をしているのか？

中西氏：北朝鮮やロシアからの脅威を考慮すると、日本の戦略的思考は同盟や協力関係へとますますシフトしつつある。前述のシナリオに対する答えは、明らかに、米国や韓国といった同盟国や友好国とより緊密に連携することだ。

●これは、西側における NATO のような、太平洋における防衛同盟の創設につながるのか？

中西氏：欧州では、NATO や EU の加盟国はもちろん、それらに加盟していないスイスなどの国々も含めて、欧州の安全保障上の利益について一般的なコンセンサスが存在する。しかし、アジア太平洋地域では事情が異なる。例えばフィリピンは中国と領土問題を抱えている。同国は米国と同盟関係にあるとはいえ、北朝鮮やロシアが米国や日本を攻撃した場合に介入することはないだろう。ASEANは、米国と中国の対立に対してはおそらく中立の立場を維持するよう加盟国に勧告するだろう。アジア太平洋地域の安全保障および軍事戦略の状況は、地理的、政治的、軍事的にこのように多様であるため、NATO のような集団同盟は現実的な選択肢ではない。

●しかし、中国は、高まりつつある安全保障協力について批判し、ブロック化や対立について言及している。そのような中国側の懸念は正当なものなのだろうか？

中西氏：中国の軍備増強の規模は、日本をはじめとする各国の懸念材料となっている。その背景にある意図が不透明であることも、その理由のひとつである。そのため、各国が自国の安全保障を強化し、互いに緊密に協力することは当然の反応であり、これは安全保障のジレンマの古典的・典型的なケースである。しかし、国々が連携して自身を封じ込めようとしているのではないか、という中国の不信感を払拭するために、私たちは努力している。日本をはじめとする地域の各国は、冷戦を始めるつもりはない。ただ、私たちは、太平洋における現状を軍事力により一方的に変更するようなことを避け、外交的な対話のための好ましい条件を作り出したいだけだ。

中西 寛（政治学者）

中西氏は、京都大学公共政策大学院の政治学教授である。専門分野は、国際関係論、日本の外交・安全保障政策の展開など。2022年には、岸田政権の有識者会議のメンバーおよび議長を務めた。この役割において、防衛能力に関する議論や日本の国家安全保障戦略の策定に参画した。

※本件はノイエ・チュルヒャー・ツァイトウング紙の記事の和訳であり、すべての内容について中西教授の確認を得たものではありません。